

農林金融2026年 2月号

協同組合のアイデンティティに関する 声明についての一考察

(明田 作)

ICAでは、30年ぶりに「協同組合のアイデンティティ声明」(95年声明)の見直しに向けた議論が進められており、現在、第2次改訂案に対する意見をもとに次の改訂案に向けた作業が進められている。

第2次改訂案の内容からは、改訂が迫られるほどの環境変化があったようには思えない。改訂議論の前提として、現在の声明が世界中の協同組合においてどのような形で受け止められ実践されてきたのか、その後の環境変化のなかで耐え得ないものとなったのかについての検証・議論が不可欠である。

当然ながら改訂しないという選択肢もあるが、改訂の是非そのものより重要なのは、協同組合が存在する理由は組合員にあり、組合員自身がどういう価値観を共有し、どのように実践してきたのかといったことについての議論と検証であろう。

学際的研究の進展と協同組合理解に向けた課題 (小野澤康晴)

本稿では、社会科学分野における学際的研究について触れつつ、そういった方向性は、多様な組織的・事業的側面をもつ各種協同組合に共通する「協同組合性」を考えるうえで参照すべきものが多いのではないかとこの観点から、協同組合理解との関連性を論じている。具体的には、進化生物学と政治経済学との学際的研究に基づいて、協同組合の原則が、向社会性のプラス面を実現しマイナス面を抑制する基礎組織のあり方という、より普遍性をもった形で理解されるようになっている動き、および、物理学・生物学との学際的共有認識を有して、均衡に向かう力以上に不確実性が常態である現実において生産を重視する新しいマクロ経済学の視点から、組織体・事業体としての協同組合のどのような特質が注目されるのか、という点について検討している。

(情勢)

2025年農林業センサスにみる農業構造 (内田多喜生)

2025年農林業センサスから日本の農業構造をみると20年から25年にかけて家族農業を主とする個別経営体の減少が継続し、一方、法人を含む団体経営体の増加もみられた。個別経営体の減少の要因としては団塊世代などの高齢層の農業リタイアがある。この傾向が続けば農業経営体の減少が加速する可能性もあるとみられる。

品目別にみると、20年以降に生じたコロナ禍やウクライナ危機などの外部環境の影響もみられる。農産物需要の縮小や生産資材価格の上昇の影響を受け、畜産部門の経営体減少がとくに大きくなっている。

農業従事者や経営耕地減少など農業構造の長期的変化が継続するなか、外部環境の負の影響もみられ、日本の農業生産力の維持が懸念される。

発刊のお知らせ

農林漁業金融統計2025

A4判 182頁
頒 価 2,000円(税込)

農林漁業系統金融に直接かかわる統計のほか、農林漁業に関する基礎統計も収録。全項目英訳付き。

編 集…株式会社農林中金総合研究所
〒151-0051
東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
E-mail toukei-jouhou@nochuri.co.jp

発 行…農林中央金庫
〒100-8155
東京都千代田区大手町1-2-1

〈発行〉 2026年1月

農林金融2026年3月号

米国農政のグリーン化と農業法の動向

(平澤明彦)

米国農業法の概要と、農業政策における気候変動対策の系譜を整理した。

ブッシュ政権下でバイオ燃料の使用義務量が化石燃料削減を意識して導入された。

オバマ政権が温室効果ガス排出量取引制度の導入を目指した際に、農業部門は農業炭素オフセットなど要求事項を整理した。

バイデン政権下では、被覆作物の保険料割引や、大型パイロット事業を経て、2022年インフレ削減法で農業法の保全プログラム予算を大幅に拡充したが、恒久化はできなかった。また、農業者に自主的炭素クレジット市場の情報を提供し利用を促進する法律が成立した。バイオ燃料については航空機・船舶向け利用と国際協定を目指した。

きのこ生産にかかる経営環境と財務的課題

(吉井 薫)

日本のきのこ生産は菌床栽培技術の普及により通年・計画生産が主流となっており、生産者戸数が減少する一方で総生産量は一定の規模を維持してきた。しかし近年は、生産者の減少が加速し、減産に転じている。原材料費・資材費・エネルギー価格の高騰による運転資金への影響なども無視できない。きのこは、日常食材として「安価な食材」という消費者イメージが定着しているため、価格交渉力が弱く、低価格にとどまりやすい。財務面では固定資産への依存度が大きく、自己資本比率の水準も低いため、将来の設備更新や投資に十分な財務余力は薄い。過去10年の収益改善は、価格上昇の影響よりも生産者のコスト削減努力による寄与が大きいために示されている。今後は既存生産者が再生産可能な環境整備と充実が強く望まれる。

経済金融ウォッチ

2026年2月号

(国内)

政権安定に向けて総選挙に打って出た高市首相

(海外)

- 1 再び政府機関閉鎖か(米国)
- 2 内需下振れ圧力の増大に対する景気刺激策(中国)

2026年3月号

(国内)

物価鈍化で実質賃金は前年比プラスへ

(海外)

- 1 25年は2.2%と堅調な成長(米国)
- 2 春節消費動向と地方版全人代で示された成長目標(中国)

経済見通し

2025年12月発信分

物価高やトランプ関税の影響で低成長状態続く

2026年2月発信分

消費回復を促す物価沈静化